

明るく希望のある 日本の医療・介護をつくる。

エボラ出血熱の感染が世界的に拡がる中で、昨年10月、塩崎恭久厚生労働大臣と横倉義武日本医師会会長が対談を行い、両者が協力し合って、その対策に尽力していくことが確認されました。感染症の他にも、今後、少子高齢化社会を迎えるわが国において、医療・介護をはじめとする社会保障制度に漠然とした不安を感じている国民は多く、安心して暮らしていくためにも、医師会と行政が協力し合っていくことがますます重要となっています。今回の初春医療対談では、日本の社会保障制度の構築に向けて、カギを握るお二人に、「私たちが安心して暮らせる日本の医療・介護の将来像」について語り合っていました。



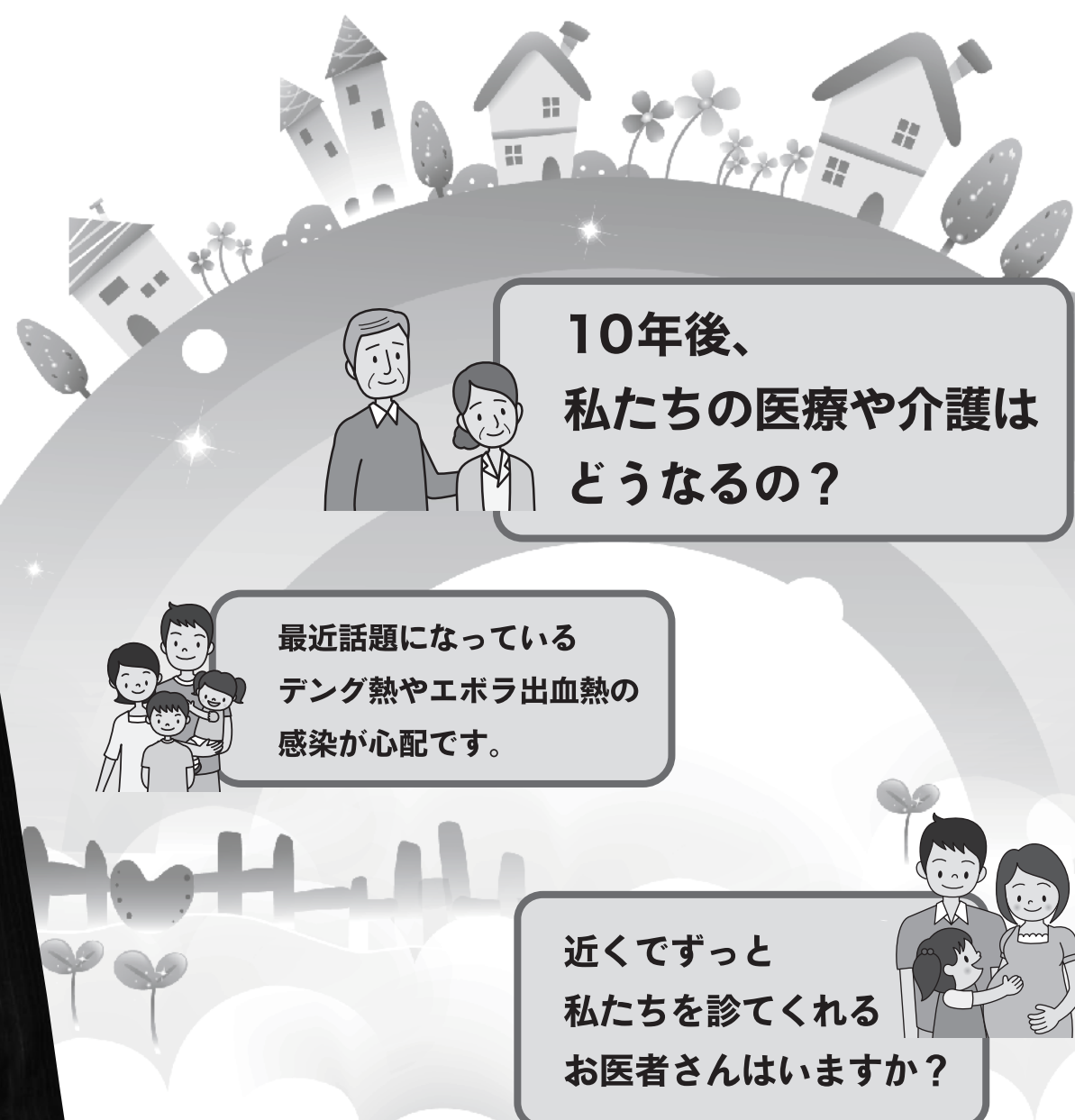
厚生労働大臣
塩崎 恭久

1975年 東京大学教養学部卒業
1982年 米ハーバード大学行政学大学院修了
1993年 衆議院議員初当選
その後大蔵政務次官、外務副大臣を経て
2006年 第一次安倍内閣にて内閣官房長官・拉致問題担当大臣
2014年 第二次・第三次安倍内閣にて厚生労働大臣



日本医師会 会長
横倉 義武

1969年 久留米大学医学部卒業
1977年 西ドイツ・
テトモルト病院外科に留学
2006年 福岡県医師会会長
2010年 日本医師会副会長
2012年 第19代日本医師会会長・外科学



10年後、
私たちの医療や介護は
どうなるの？

最近話題になっている
デング熱やエボラ出血熱の
感染が心配です。

近くですと
私たちを診てくれる
お医者さんはいますか？

地域が一体となった 医療・介護システムの 構築を。

横倉 団塊の世代が75歳以上になる「2025年問題」はわが国にとって大きな課題であると言えます。わが国は地域により、高齢化率や医師数に偏りがあるため、地域の実情に見合った政策を行っていくことが重要です。高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を過ごすことができるような地域医療、地域包括ケアの仕組み作りが必要なのです。

塩崎 超高齢時代になれば、疾病構造が変化し、医療の依存度の高い方や認知症の方が増えるので、医療・介護のニーズに大きな変化があると思います。厚生労働省ではこの医療・介護のニーズに対応していくため、病床の機能分化・連携を進め、退院後の生活を支える地域包括ケアや在宅医療・介護サービス、生活支援、介護予防といった一連のサービスを一体的に行う新たな仕組みを世界に先んじて作っています。そして、来年度からは正式なビジョンとして「地域医療構想」の策定を行っていきます。

医療はまちづくり。 かかりつけ医が 地域を支える力に。

横倉 医師や医療資源が少なく、高齢者が増加している地域では特に、医療・介護の連携だけでなく、住まいなどの生活支援も必要になってきます。そして、患者さんの横には常に「かかりつけ医」がいるという、まちづくりが必要だと考えています。われわれが言っている「かかりつけ医」とは、なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介し、身近で頼りになる総合的な能力を有する医師のことです。これからはますます重要になる認知症の早期発見、高齢者のニーズをサービスへつなげ、持続可能な地域医療体制を支える力にもなるのです。

塩崎 私の子ども頃は、今で言う、「かかりつけ医」が家に往診に来てくれるのが普通でした。祖母も「かかりつけ医」に看取られて自宅で亡くなりましたが、介護をしていた母も先生に様々な相談をしていました。新しい医療の形の中では、「かかりつけ医」にプライマリケアの専門家として大事な役割を担っていただきたい。今後の社会保障制度を考えていくに当たって、私は財政の面からばかりでなく、もう少し大きな絵を描くことが必要だと思っています。クオリティ・オブ・

ライフといった観点から、健康で長生きをするために、子どもの頃から何をしたらいいかという健康づくりのアドバイスも「かかりつけ医」にはしていただきたいと思っています。

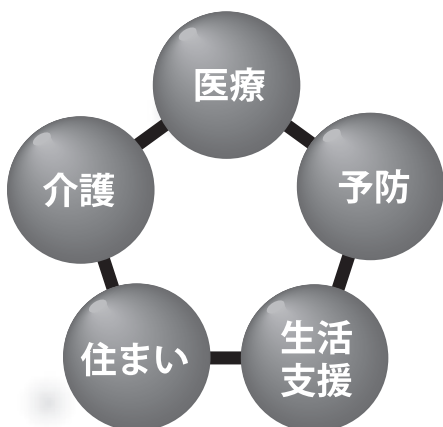
国民皆保険を守り 将来にわたって 持続可能な医療体制を。

塩崎 1961年に国民皆保険が導入されて50年以上になりますが、この制度は先人の努力によりここまでできた誇るべき制度だと思います。時代のあるべき医療に対応する保険制度を絶えず手入れをしながら作っていくことが、厚生労働行政の一番大きな柱だと考えています。しかし、医療費は全体で約40兆円、毎年約1兆円ずつ増加しています。国民皆保険をどのように維持し、持続可能なものにしていくかという問題は医師会の先生方も含めて今後検討していかなければなりません。

横倉 私は明るい高齢化社会を作ることが重要だと思います。平均寿命とともに健康寿命も延ばしていくためには、これまで言われてきたように、生活習慣病だけではなく、ロコモティブシンドローム（運動機能障害）にも着目することが必要だと分かってきました。そのため、その予防策として、例えばロコモ体操というものを勧め、高齢になっても元気で活躍できる社会づくりを医療の現場からバックアップしていきたいと思っています。

塩崎 社会保障は助け合いの仕組みなので、税か保険料、自己負担で賄うしかありません。長生きは皆が希望することですから、本来高齢化は嬉しいことなのです。明るく議論をしながら負担のことも含めて、丁寧な説明を行い、国民の皆さんに理解いただけるよう努めて参りたいと思いますし、医療界と行政の間も理解を深めながら連携していくことがますます大事になりますので、横倉会長とは今後もしっかりとスクラムを組んで頑張っていきます。

医療は地域包括ケアシステムの ひとつの構成要素



医療が適切に関わる在宅ケアが求められる

国民が安心して暮らせる「まちづくり」を

公益社団法人日本医師会

www.med.or.jp